

「食育実践優良法人2026」について

参考資料 6

- 食の外部化や簡便化志向、若者における野菜類・果実類の摂取減少など、大人の食生活の乱れが顕在化している中、これからの社会を担う若手をはじめとする「大人の食育」の推進が求められているところ、従業員に対し、健康的な食事の提供等、食生活改善に向けた取組とその評価を行っている企業を顕彰し、もって企業内の活力向上及び優良な取組の横展開を図ることを目的として、経済産業省が実施する健康経営優良法人制度と連携し、「食育実践優良法人顕彰」を創設（令和7年7月）。
- 令和7年度の申請期間は令和7年8月18日～10月31日。
- 「食育実践優良法人2026」について、令和8年4月に334法人を認定。

👑 認定のメリット

1. 認定企業の公表

- ・農林水産省ウェブサイト内に認定企業を掲載
- ・優良な取組を事例集に取りまとめ、公表

2. 認定証やロゴマークの提供

- ・認定証を交付
- ・名刺等に利用できるロゴマークを提供

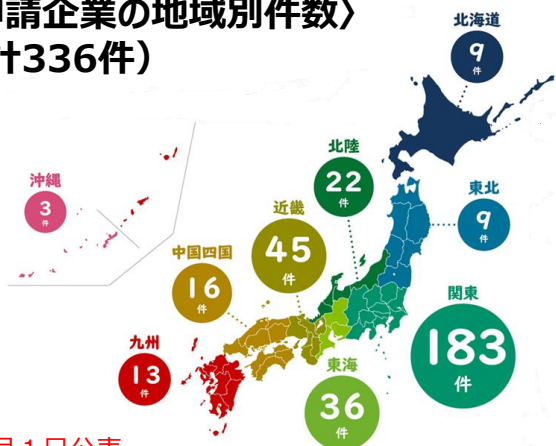
3. 企業イメージアップへの貢献

- ・ワークエンゲージメントの向上
- ・採用活動における訴求 など



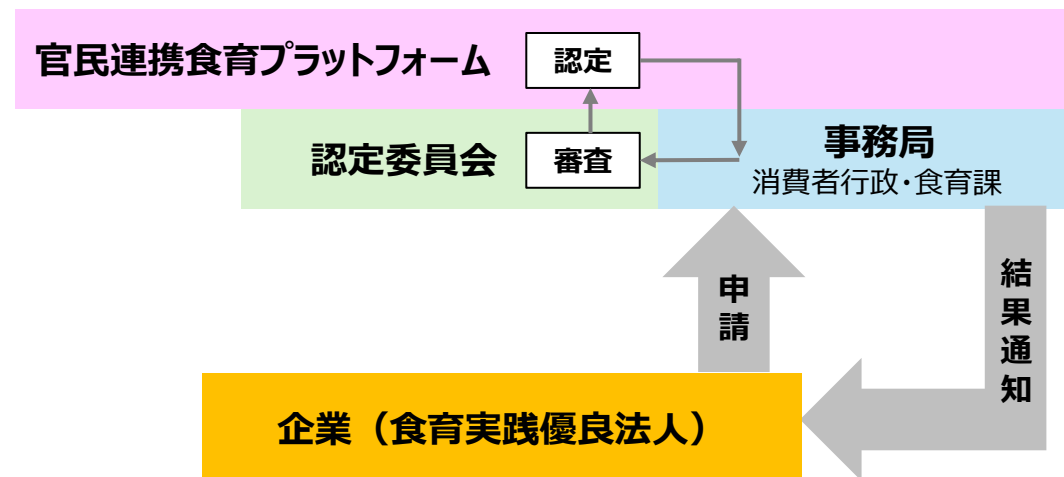
食育実践優良法人

〈2026申請企業の地域別件数〉 (全国計336件)



令和8年4月1日公表

〈認定スキーム〉



● 食育実践優良法人顕彰制度（農林水産省ホームページ）

https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kensyo/kensyo_top.html

